

【別紙様式】

福岡県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	県立体育・スポーツ施設費（原油価格高騰対策補助金）		
総事業費 （千円）	10,976千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	10,976千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響で採算が悪化している県立総合プールについて、その継続を図り、施設のサービス水準を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：1事業者×10,976千円=10,976千円 （R5平均単価-R3平均単価）×R5使用量見込</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 県立総合プールの指定管理者（アクション福岡プロジェクトチーム）1者 2）交付対象者の選定理由・選定方法 県立総合プールは、物価高騰の影響で採算が悪化しているが、県立総合プール利用時のサービス水準の低下は、利用料金の増額等の形で県民の健康福祉の増進に悪影響を及ぼすため、指定管理者であるアクション福岡プロジェクトチームを交付対象者として、補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、県立総合プールの継続が図られることにより、福岡県民の健康福祉が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
物価高から国民生活を守る （経済対策）との関係	<p>県立総合プールは、電気代及び燃料費の高騰に伴い、指定管理料を積算した令和3年度比で電気料金単価は約30%、燃料費単価は約15%増加したことで、大幅な支出増加となり、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>アクション福岡プロジェクトチームを交付対象者として支援金を交付し、県立総合プールの継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		